

# 社会主義に未来はあるか?:スウェーデン

鈴木 賢志

明治大学国際日本学部教授・学部長

## はじめに

スウェーデンにとって、2018年は選挙の年である。日本と異なり、スウェーデンの国会は一院制で議員の任期は4年、地方自治体である県と市の議会選挙も同時に行われるので、スウェーデンにおける選挙は4年に一度のビッグイベントである。なおスウェーデンの国会も途中解散ができないわけではないが、そうして実施された選挙で当選した議員の任期は、途中解散で切れた任期の残存期間のみであって、4年ごとの選挙は定期的実施される。つまりどこかの国みたいに、政権が延命のために途中解散しようというインセンティブが働くことはなく、現行の一院制以降に途中解散が行われたことはない。よくスウェーデンにおける高い投票率が日本で

も話題になるが、政治意識もさることながら、こうした制度上の要因がその背景にあるように思われる。

それでは、この4年ぶりとなる2018年9月の選挙は一体どのような展開になるのだろうか。直近の様々な要因によって政治が左右されるのは、スウェーデンにおいても珍しいことではないため、選挙結果を正確に予想することはできない。しかしスウェーデン中央統計局による2018年5月の調査においては、「今日投票するとすればどの政党にするか」という質問に対して与党スウェーデン社会民主労働者党(以下、社民党)を選んだ人の割合は、前回選挙の得票率31%をさらに下回る28.3%であり、過去100年の最低記録を更新する可能性が高まっている。

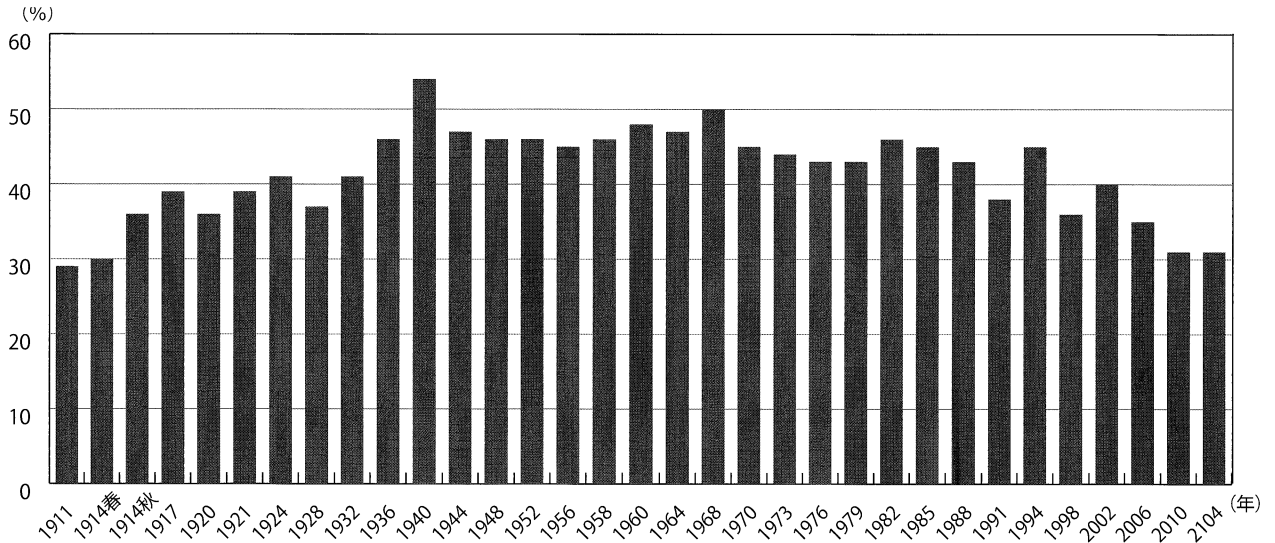
9月の選挙の結果がどうあれ、近年の社民党の低迷は疑いがないところであるが、このような状況は、果たしてスウェーデンにおける社会民主主義の破綻を示すものなのであろうか。本稿では、スウェーデンの社会民主主義について論考しつつ、その答えを探っていく。

次節では、まずスウェーデンの文化的背景にふれながら、現代の社会民主主義の基礎が築かれた時代を振り返る。そして1990年代以降においてスウェーデンの社会民主主義に生じた変化と、その影響について考察する。さらに、近年のスウェーデンにおいて最大の課題となっている移民受け入れ問題が、スウェーデンの政治的枠組みにいかなる影響をもたらすかを考察し、以上を踏まえて、スウェーデン

### すずき けんじ

政治・国際研究博士(英国ウォーリック大学)。専門は比較政治社会学。株式会社富士総合研究所(現みずほ情報総研)、ストックホルム商科大学欧州日本研究所助教授、ストックホルム商科大学欧州日本研究所准教授、英国オックスフォード大学客員研究員等を経て、2008年明治大学国際日本学部准教授、2013年同教授、2018年より現職。一般社団法人スウェーデン社会研究所代表理事・所長。著書に『みんなの教育 スウェーデンの「人を育てる」国家戦略』(共著、ミツイパブリッシング、2018年)、『スウェーデンの小学校社会科の教科書を読む』(訳・編著、新評論、2016年)『日本の若者はなぜ希望が持てないのか』(単著、草思社、2015年)など。

図表1 社民党の支持率の推移(1911年～2014年)



(出所) スウェーデン中央統計局ウェブサイト

における社会民主主義の今後を展望する。

## スウェーデンの社会民主主義の形成

### 1. 歴史的背景

スウェーデンを含む北欧諸国はヨーロッパの北の辺境に位置する、寒い国である。このことによる農業生産性の低さは、近代以前の農業社会においてしばしば危機的状況をもたらした。しかしその一方で、封建社会が前提とする富の集中が進まず、18世紀末の時点でスウェーデンの農民のうち半数が自営農であったと言われている (Trägårdh 2018)。他人に頼らず自分が働かなければ、厳しい自然の中で生きてゆけないという状況は、平民であっても多くの人々に高い自主性と独立心を育んだ。自分たちが社会を築いていくのだという自負も強く、貴族や教会、ブルジョワジーが議会を支配していた他のヨーロッパ諸国とは異なる様相を呈していた。

厳しい自然環境はまた、少ない作物を皆で分け合い、互いに助け合う協調性と信頼感を、さらに「さしあたり今が良ければ」というのではなく、常に将来の持続可能性を意識するサステナビリティの精神を育んだ (Herlitz 2005; Sanandaji 2015; Witoszek and Midttun 2018)。環境問題について

行われた世界初の国際会議である国連人間環境会議がスウェーデンのストックホルムで行われたことや、「サステナビリティ」という言葉を広く世界に知らせた国連の委員会の委員長が、隣国ノルウェーの首相であったブルントラント女史であったのは、単なる偶然ではない。

スウェーデンにおける社会民主主義は、こうした文化的素地のもとで生まれたことを忘れてはならない。人々が自主性を保つこと、そのために互いに協調すること、そうして社会が持続可能な形で発展すること、それらを実現する仕組みとして生まれたのが、スウェーデンの社会民主主義なのである。

### 2. 国民の家

1889年に誕生した社民党は、党内に様々な対立を抱えながらも、最終的には「民主主義—平和主義—改良主義」という穏健的なアプローチを基本路線とした。この選択は、岡沢憲英が指摘するように、結党時のリーダーであったヤルマール・ブランティングの現実主義的かつ協調主義的性格を強く反映したものである (岡沢 2009: 58-59) が、一個人の性格が全てを決したというわけでは、むろんない。

やはり先に述べたように、自立と協調、そしてサステナビリティ思考に基づき、既存の体制を暴力的に破壊して新しい体制を築くというよりも、これまでの

伝統をある程度は維持しながら、それと折り合っていく形で社会をより良い方向に発展させていくという考え方が、人々の間でより強い支持を得たという理解が成り立つであろう。

このようなスウェーデンの社会民主主義を象徴する有名な言葉が「国民の家」である。これはブランディングの後を継いで社民党の地位を確固たるものとしたパール・アルビン・ハンソンが提示したものである。労働者・使用者に分かれて対立するのではなく、国民があたかも1つの家の家族のように互いを尊重しながら助け合うというこの社会モデルは、労働者を優先する社会主義でもない、使用者を優先する資本主義でもない「The middle way」(Child 1936)として、スウェーデンにおける社会民主主義を特徴づけることとなった考え方である。

### 3. 労使協調体制の成立

スウェーデンの社会民主主義を特徴づけるもう1つの重要な要素は、比較政治学でネオ・コーポラティズムと呼ばれる(Cameron 1984) 労使協調体制であった。他の多くの国々で労使紛争が常態化していた時代に、労使双方が自主的に歩み寄って交渉を進めるという仕組みを確立したことは画期的であった。その成立の端緒となった協約が結ばれた場所であるサルチオバーデン(Saltsjöbaden)の名が後々まで労使協調体制のシンボルとされたように、この仕組みを確立したことは、スウェーデン人たち自身にとって大きな誇りであった。

労使が対決路線でなく協調路線を選択した背景には、やはり自立と協調の伝統が垣間見える。岡沢は、労使双方がサルチオバーデン協約に踏み切った動機は、労使関係への国家介入を極力回避したいという共通の希望があったことであると指摘する(岡沢、前掲p.80)。当時、社民党がすでに政権の座にあったことを考えれば、使用者側はともかく、労働者側は政府の権力に頼ることができたはずである。しかし彼らはそのようにはせず、労使双方が自立性を保ちつつ協調することを選択したのである。またその方が柔軟な取り決めができ、持続可能性を高めることになると考えられたのであろう。

## 1990年代以降の変化

### 1. 社民党に対する支持の低落

こうして1930年代以降、スウェーデンの社民党は、第二次世界大戦や冷戦といった国外からの脅威や、福祉政策の形成における国内の政治問題(宮本1999、渡辺2002)といった様々な問題にさらされながらも、1970年代半ばまで比較的安定した支持を得た。1970年代後半には、原子力開発問題や高インフレなどの問題を受けて保守陣営に一時政権を明け渡すことになったが、この間の政党支持率も40%超を維持しており、保守陣営のリーダーであった中央党や穏健党の支持率を20ポイント近く引き離していたことを考えると、スウェーデンの政党政治における社民党の地位は安定していた。

しかし1990年代に入ると、スウェーデンの社会民主主義は本格的な転機を迎えることとなる。まず1990年にサルチオバーデン協約以降半世紀以上続いていた労使協調体制が解体した。さらに1991年の選挙では、政権を獲得した1932年以降で最低の得票率(38%)を記録し、再び保守陣営に政権を明け渡すこととなった。その後は、いったん回復しては更に落ち込むというパターンを繰り返した(図表1)。

このような状況の中で、2006年には保守陣営の連立政権が再び政権を獲得し、2010年には同政権が再選を果たしたことで、保守連立政権が8年の長きに渡って政権を維持することとなった。前回の2014年の選挙で社民党は政権に返り咲いたが、その支持率は低迷したままであり、政権のあまりの不安定さに、2015年に再び選挙を実施する可能性さえ取りざたされた。

### 2. スウェーデンは社会民主主義を捨てたのか

多くの識者が指摘するように、このような変化をもたらした最大の要因は経済のグローバル化である。1960年代に40%程度であった輸出と輸入の合計額の対GDP比は、1980年代に60%台にな

り、1995年のEU（欧州連合）への加盟を経て、輸出入の対GDP比は2000年代に80%を超えた（ちなみに日本は2016年時点で31%）。

こうした状況の中で、スウェーデンの産業界に従来のような負担を強いるべきではないとの考え方が広く受け入れられるようになった。また手厚くなり過ぎた福祉制度への批判も多くの人々の支持を集めた（Lindbeck 1997）。1990年の労使協調体制の解体が、一時的には非難を浴びたものの仕方がないものとして受け入れられたことや、1994年に政権に復帰した社民党が、あたかも保守政権の路線を踏襲するように、福祉のスリム化をさらに推し進めた理由は、そこにある。

それでは、こうした変化はスウェーデンの社会民主主義の崩壊を意味するのであろうか。確かに福祉サービスは、ひと昔前の方が手厚かった。しかし福祉サービスの手厚さがスウェーデンの社会民主主義を規定しているわけではない。労使協調や福祉サービスは、国民が自立し、互いに協調して生きるため、そして社会が持続可能な発展を続けるための手段である。したがって、手厚すぎる福祉サービスが国民の自立を妨げ、サービスの濫用が国民の間の相互不信を招くことにより、社会の持続可能性を低下させるのであれば、それは修正されるべきであるという考えが、多くのスウェーデン国民に支持されるのは何も驚くべきことではない。

また1990年代以降、教育や福祉サービスの民営化と選択可能性の問題が、スウェーデンの社会民主主義の揺らぎとしてしばしば論争的的となってきた。この問題はいまだに政党間の争点の1つであるが、それはもはや程度の問題であって、民営化や選択を認めるか否かではない。すでに社民党はこの問題について「人間としてより広い選択の自由と、より大きな影響力を与えたいという欲求を認識すること」であるとして、肯定的な見解を示している（SAP 2001）。

さらに、2006年に保守陣営が勝利した最大の要因が、陣営のリーダーである穏健党が「新穏健党」として従来の路線を変更し、より社民党に近い方向に歩み寄って広く支持を集めることができたた

めであったことを忘れてはならない。現在の穏健党のロゴに「nya（新）」が付いたままとまっていることから分かるように、この路線は現在も維持されている。

つまり1990年代以降、社民党も保守側に歩みよったが、保守側も社民側に歩み寄った。その結果、両者の差が限りなく小さくなっているというのが、現在の状況である。2014年に政権に復帰した社民党が、不安定ながらも何とか保守陣営の協力を得てこれまで4年間政権を維持してこられたのも、まさにこのような背景による。

こう考えていくと、自主性、協調性、サステナビリティという、スウェーデンが歴史的に重んじてきた価値観が揺らいでいるようには思えない。もちろん、それが社会民主主義という定義の枠内にとどまっているのかと言われれば、そうではないのかもしれないし、その意味では「スウェーデンが社会民主主義を捨てた」という言い方が必ずしも誤りであるとは言えない。しかしそもそもスウェーデンの価値観を体現したものがスウェーデンの社会民主主義であると理解するなら、それは全く衰えていない。思想は変わらず、その実現方法が社会の変化に合わせて変わっただけ、と考えることもできるのである。

## 移民問題という挑戦

しかしもちろん、一度確立した政党や政策の枠組みは、そう簡単に変えられるものではない。1990年代以降の社民党の低迷は、まさにその表れである。

とりわけ近年において、スウェーデンの社会民主主義が対応に苦慮しているのは、移民問題である。特に2000年代半ばのイラク戦争とアフガニスタンの政情不安、2010年代のシリア内戦によるイスラム系移民の増加は、スウェーデン社会に大きな問いを突き付けている。

北欧の厳しい自然環境の中で生まれた助け合いの精神と、遠い国々のこととはいえ、そのまま放置しておくことは将来の世界にとって良くないというサステナビリティの精神に従えば、紛争地域から逃げてきた人々を受け入れるというのは、極めてスウェー

デンの価値観に沿った考え方である。しかしあまりに多くの、しかも文化的背景が全く異なる人々を受け入れることは、スウェーデンの未来を脅かし、サステナビリティを損ねるのではないか。こうした不安もまた、スウェーデンの価値観から生まれているのである。しかも労働者にとっては、移民の流入は労働市場における競争を激しくし、自らの雇用機会の減少や、雇用条件の悪化につながる危険性がある。生活に困窮する移民が増えれば、福祉サービスの負担も当然増える。

スウェーデン中央統計局の調査によると、長年にわたり社民党の最大の支持基盤であったLO（全国労働組合連合）の組合員が社民党に投票する割合は2006年5月の62.7%から2018年5月の38.5%へと大幅に減少した。その一方で25%近くの支持を獲得したのが、移民の排斥を訴える極右政党のスウェーデン民主党であった。年代別に見ると、50歳代半ば以上の人々の社民党への支持率はこの10年余にあまり変化していないが、それよりも若い世代では10ポイント以上も支持を減らしている。そしてその代わりに支持を集めているのが、このスウェーデン民主党なのである。

もちろんスウェーデンの社民党のリーダーたちは、この状況を熟知し、そして悩んでいる。来たる選挙に向けて、社民党が「Både（両方）」をキーワードとして掲げ、治安の強化を唱えつつ困窮する移民の保護を訴え、宗教の自由を唱えつつ宗教色の強い私立学校の禁止を訴えている現状は、まさにその悩みを象徴している。

この状況を、スウェーデンの国民はどのように判断するのだろうか。現在の社民党が唱える社会民主主義が再び支持を集めるのか、あるいはかつて社民党が「国民の家」によってスウェーデンの社会民主主義の確固たる基盤を築いた時のように、多く

の人々の心をつかむキャッチフレーズを掲げた新しい政治的立場が登場するのか、それともスウェーデンの価値観そのものが変質していくのか。スウェーデンの社会民主主義は、いま大きな転機に差し掛かっている。■

#### 《参考文献》

- 岡沢憲美 (2009) 『スウェーデンの政治—実験国家の合意形成型政治』 東京大学出版会
- 宮本太郎 (1999) 『福祉国家という戦略：スウェーデンモデルの政治経済学』 法律文化社
- 渡辺博明 (2002) 『スウェーデンの福祉制度改革と政治戦略：付加年金論争における社民党の選択』 法律文化社
- Cameron, David R. (1984) 'Social Democracy, Corporatism, Labour Quiescence, and the Representation of Economic Interest in Advanced Capitalist Society.' In John H. Goldthorpe (ed.) *Order and Conflict in Contemporary Capitalism*. Oxford University Press.
- Childs, Marquis W. (1936) *Sweden, the middle way*. Yale University Press,
- Herlitz, Gillis (2005) *Svenskar* (今福 仁訳『スウェーデン人—我々は、いかに、また、なぜ』)
- Lindbeck, Assar (1997) *The Swedish Experiment*. SNS Förlag.
- Sanandaji, Nina (2015) *Scandinavian Unexceptionalism*. Institute of Economic Affairs.
- Sveriges Socialdemokratiska Arbetareparti (2001) *Protokoll Västeråskongressen. 5-11 November*.
- Trägårdh, Lars (2018) 'Scaling up solidarity from the national to the global: Sweden as welfare state and moral superpower.' In Nina Witoszek and Atle Midttun (eds.) *Sustainable Modernity: The Nordic Model and Beyond*. Routledge.
- Witoszek, Nina and Midttun, Atle (2018) 'Sustainable modernity and the architecture of the "well-being society": interdisciplinary perspectives.' In Nina Witoszek and Atle Midttun (eds.) *Sustainable Modernity: The Nordic Model and Beyond*. Routledge.

